

第 1079 号

AFN-1079

# Timely

1994 年 1 月 17 日創刊 毎週発行

葵総合経営センターだより週刊版

H27. 7 / 13 (月)

## 『質量両面での人材不足が課題 15年版中小企業白書』

2015年版中小企業白書の「第2部・中小企業・小規模事業者のさらなる飛躍」は(1)イノベーション(2)販路開拓(3)人材一で構成される。この中で浮き上がってくるのが、中小企業・小規模事業者における質・量両面での人材不足。

例えば、売り上げ目標を達成できなかった企業が抱える新規市場開拓時の課題を見ると、「人材」に関するものが最も多い。人材が不足している企業の半数以上で、外部人材の獲得が実現できていない。その理由として「コストに見合う効果が期待できない」を挙げる者が多い。

中小企業の「中核人材」の採用手段や供給源は極めて限られている。中小企業・小規模事業者における就業者の離職率(3年目)は、中途採用で約3割、新卒採用で約4割。特に、小規模事業者では新卒採用の過半数が3年以内に離職している。会社の将来を担う人材の育成の前提として、採用した社員の定着率を高める必要がある。

限られた経営資源の中で行う個社単位の取り組みには限界がある中、地域のNPO法人や自治体、商工団体、産業支援機関が連携し、地域の人材を地域で定着・育成するためのコンソーシアム(組織)を形成した広島県安芸高田市の「あきたかたコンソ」が事例として紹介されている。



## 『2015年分路線価は7年連続下落も下落幅は▲0.4%で5年連続の縮小』

全国の国税局・税務署において7月1日、相続税や贈与税の土地等の課税評価額の基準となる2015年分の路線価及び評価倍率が公表された。

今年1月1日時点の全国約32万9千地点(継続地点)における標準宅地の前年比の変動率の平均は▲0.4%下落し、7年連続の下落となった。しかし、近年の下落幅の縮小傾向は続いており、2011年分からは3.1%→2.8%→1.8%→0.7%→0.4%と、5年連続で着実に下げ幅は縮小傾向をたどっている。

都道府県別の路線価をみると、標準宅地の評価基準額の対前年変動率の平均値の上昇率が「5%未満」の都道府県は、昨年分の1都1府・6県から1都2府7県に増え、滋賀県、福岡県も横ばいまで回復している。下落率が「5%未満」の都道府県は昨年の38道府県から35道府県に減少し、下落率が「5%以上」の都道府県は昨年に引き続きゼロとなった。ちなみに、東京は+2.1%(前年分+1.8%)、大阪は+0.5%(同+0.3%)。

一方、都道府県庁所在都市の最高路線価が上昇した都市は21都市(昨年18都市)、横ばいは14都市(同8都市)、下落は12都市(同21都市)に減少。このうち上昇率「5%以上」は10都市(同8都市)に、また、上昇率「5%未満」は11都市(同10都市)に増えた。上昇要因には、オリンピックの開催決定やリニア中央新幹線事業の着工による今後の開発への期待、主要ターミナル前の大型商業施設等のオープン、都市再開発などがある。

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

## 葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 [aoi@aoi-cms.com](mailto:aoi@aoi-cms.com)